

SNW セッション「原子力の復興は何故遅れているのか？ 対話を進めよう！」

(5) 福島高専における原子力人材育成事業

(5) Nuclear human resource development of National Inst. of Tech.

*鈴木 茂和¹, 實川 資朗¹

¹福島工業高等専門学校

1. 原子力人材育成事業の経緯

福島高専は東京電力福島第一、福島第二原子力発電所近くのいわき市に立地していることから、地域住民や学生の原子力産業への興味は比較的高かった。そのため、平成19年度に文部科学省の「原子力教授人材充実プログラム」への応募、採択をきっかけに原子力人材育成事業を開始した。その後、平成21年度には文部科学省の「原子力研究促進事業」の採択を受けて、京都大学エネルギー理工学研究所や福島第二原子力発電所での原子力体験型実習などを実施してきた。平成22年度には経済産業省の「原子力地域人材プログラム」の採択を受けて、これまでの実習を発展させて、大学や企業でのインターンシップに加えて、連続して原子力発電所立地自治体でのインターンシップなどの人材育成を行ってきた。

また、平成22年度には、全国の高専が独自に実施してきた原子力人材育成事業の連携を図り教育効果を高めるために、高専機構が中心となって全国23高専が参加する原子力人材育成事業を開始した。

しかしながら、平成23年3月11日の東日本大震災による福島第一原子力発電所事故によって、福島高専においては、原子力人材育成より廃炉に関する人材育成を重視しなければならない状況となった。

2. 現在の事業

2-1. 原子力人材育成事業

平成27年度に実施した主な原子力人材育成事業は、①高専機構「国立高等専門学校における原子力基礎工学分野での教育システムの確立」、②長岡技術科学大学「放射線利用施設を用いた実践的原子力技術者育成の高専・大学一貫教育」、③日本原子力発電株式会社「理工系大学生のための原子力発電現場技術教育」、④北海道大学「オープン教材の作成・活用による実践的原子力バックエンド教育」(以上、文部科学省国際原子力人材育成イニシアチブ)、④京都大学エネルギー理工学研究所インターンシップ、⑤東京電力福島第二原子力発電所インターンシップ、⑥SNWによる学生とシニアの対話会、⑦六ヶ所における地層処分事業理解促進学習会である。いずれの事業においても学生は興味を持って積極的に参加していた。



図1 地層処分事業理解促進学習会

2-2. 廃炉に関する教育

平成26年度の廃止措置等基盤研究・人材育成プログラム(文科省)のF/S採択を受け、全国の高専間連携のための廃止措置人材育成高専等連携協議会(廃プロ高専協)を立ち上げると共に、廃炉創造学修プログラムの検討を行った。平成27年度の正式採択を受けて廃炉に関する授業(3年生対象:廃炉と社会, 4年生対象:廃炉工学)を新規に開講し、インターンシップや卒業研究等を通じた人材育成を実施している。

2-2. まとめ

放射線や原子力発電所の安全な維持管理、廃棄物処理処分そして廃炉に興味を持った学生の育成を継続していきたい。

*Shigekazu Suzuki¹ and Shiro Jitsukawa¹

¹National Institute of Technology, Fukushima College.